

平成26年度 事業報告

平成26年4月1日から平成27年3月31までの事業年度における一般財団法人運輸調査局（以下「局」という。）の事業活動について、次のとおり報告いたします。

I 事業概要

局は、交通経済・経営に関する民間の調査研究機関として長い経験と実績を有している点を最大限に活かしつつ、局の業務の柱である調査研究、情報サービス及び日本交通学会支援の3事業の充実に努め、交通社会の健全な発展に寄与しました。

調査研究事業では、国内外の鉄道経営における現状と課題について、運営制度及びサービス等の視点から調査研究を行いました。「研究報告会」においては「地域公共交通の今後」をテーマに研究成果を発表するとともに、スウェーデンより同国鉄道分野の規制改革の結果と今後の方向性を提言する委員会委員長であるグンナー・アレクサンダーソン氏を招き特別講演を行いました。

「運輸と経済」フォーラムは、「東京オリンピック・パラリンピックに向けて～これからの東京を考える～」をテーマとして開催し、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、都市・交通が考えることは何か、またこれを契機に今後東京はどのような街となるべきかを都市政策と交通政策の両面から議論しました。

また、国内外の交通政策に係る研究成果を交通関係研究報告会等を通じて広く社会に発表しました。

情報サービス事業では、多種多様な情報が氾濫する中、交通各分野に関する研究と実務の架け橋として、交通経済・経営に関する専門誌「運輸と経済」を毎月刊行したほか、会員向け情報誌「運調ニュース」等を頒布しました。

「運輸と経済」誌では、「交通事業のいま」、「交通政策基本法の成立を受けて」等をテーマとした特集を企画するとともに、平成26年9月号では「東海道新幹線開業50周年」を特集し、日本の誇る高速鉄道である新幹線誕生からの進化を幅広い視点から振り返りました。

また、図書室を改組し、「運輸調査局資料室」を上野に設置するとともに、内容の充実を行いました。あわせて、詳しい知識を有する図書専門職員によるリファレンスサービスを会員向けに実施し、利便性の向上を図りました。

日本交通学会支援事業では、当学会の事務局として、理事会、評議員会、研究報告会、

研究例会等の開催・運営、学術誌「交通学研究」の編集、会員管理や経理事務、学会ホームページの維持管理など、学会の運営・事業活動への支援を積極的に行いました。

組織運営では、意欲のある研究者を将来にわたり育成・確保するべく、時代の変化に対応した人事諸制度の構築に向けた検討を行うとともに、研究員の採用活動を行いました。また、国内外研究機関等との交流を通じた人的ネットワークの拡充に努めました。

II 活動実績

1. 調査研究事業

(1) 調査・研究の受託

訪日外国人受入環境の整備、LCC等航空の利用実態調査、企業広告の効果等、計19件を受託しました。

(2) 局独自の調査・研究

① 中期課題の選定・研究

局として取り組む国内外の交通政策等に関する中期的課題を選定し、地方公共交通、欧米鉄道の整備・運営、新興国鉄道に関する研究を重点的テーマとして研究しました。

② 調査・研究の成果

国内外の交通に係る調査研究を行い、その成果を国土交通省や学会等主催の研究報告会や「運輸と経済」誌、交通新聞「運調の窓」、その他の交通関係誌等を通じて発表しました。

- | | |
|------------------------------|-----|
| ・交通関係研究会等における発表 | 3件 |
| ・交通関係学会等における発表 | 7件 |
| ・月刊誌「運輸と経済」及び交通新聞「運調の窓」等への執筆 | 22件 |

(3) 研究報告会・フォーラムの開催

① 「2014年度研究報告会（第13回）」

開催日 平成26年10月31日（金）

会場 中央大学駿河台記念館

特別講演 「スウェーデンにおける鉄道改革とその現状」

グンナー・アレクサンダーソン氏

研究報告 2件

参加者 約150名

② 創刊800号記念第8回「運輸と経済」フォーラム

開催日 平成27年1月20日（月）

会場 明治大学リバティーホール

テーマ 「東京オリンピック・パラリンピックへの課題」
基調講演 「ロンドンオリンピックの経験からの東京へのメッセージ」

John. R. Gold 氏（オックスフォードブルックス大学教授）

パネルディスカッション

コーディネーター

青山 俊氏 明治大学公共政策大学院教授

パネリスト

安井 順一 氏 東京都都市整備局長

入江 健二 氏 東京地下鉄株式会社常務取締役鉄道本部長

岸井 隆幸 氏 日本大学理学部教授

山内 弘隆 氏 一橋大学大学院商学研究科教授

John. R. Gold 氏 オックスフォードブルックス大学教授

参加者 約 150 名

2. 情報サービス事業

(1) 「運輸と経済」の刊行・頒布

交通経済・経営に関する今日的・将来的課題を、各号の特集テーマとして掲載した交通経済・経営専門誌「運輸と経済」を毎月約3,000部刊行しました。

特集したテーマは、次のとおりです。

- | | | |
|-------|------|----------------------------|
| 平成26年 | 4月号 | 『交通事業のいま』 |
| | 5月号 | 『四国の交通のこれから』 |
| | 6月号 | 『交通政策基本法の成立を受けて』 |
| | 7月号 | 『アメリカ合衆国の交通事情』 |
| | 8月号 | 『2020 東京五輪に向けて』 |
| | 9月号 | 『特集号・東海道新幹線開業50周年』 |
| | 10月号 | 『新たな交通事業を求めてー本源的需要としての交通ー』 |
| | 11月号 | 『ネットワークという観点からの産業の分析』 |
| | 12月号 | 『アジアにおける新産業集積と物流』 |
| 平成27年 | 1月号 | 『遅い交通』 |
| | 2月号 | 『南九州の交通の現状』 |
| | 3月号 | 『交通事業の人材確保』 |

なお、編集委員会を4回開催しました。

(2) 「運調ニュース」等の刊行

会員向け情報誌「運調ニュース」を年12回発行したほか、鉄道経営に係る情報

誌を年24回発行しました。

(3) 運輸調査局資料室の充実

交通経済・経営分野の専門図書室として、新刊書約1,600冊、新聞雑誌等の定期刊行物約400点を受け入れ、年度末における蔵書数は約44,800冊です。

一般公開を行っている資料室の利用増進に向け、交通関係企業の社史の収集や鉄道関係図書の充実に努めました。

また、会員向けには、収集した書籍に関する情報を「蔵書オンラインサービス」を通じて提供しました。

(4) レファレンスサービス

随時発生する多種多様な情報ニーズに迅速・適切に対処し、資料提供及びコピーサービス、リサーチサービスの情報サービスを行いました。なお、会員各社のレファレンスは290件、一般利用者は47名でした。

(5) その他

① 専門誌の寄贈等

「運輸と経済」誌を国、自治体、研究機関及び図書館等への寄贈として約2,900部、資料交換として約1,800部を提供しました。

② 鉄道経営資料の管理業務の受託

引き続き、鉄道経営資料の管理業務を受託しました。

3. 日本交通学会支援事業

(1) 理事会、評議員会等の開催・運営

総会1回、理事会2回、評議員会1回、年報編集委員会5回の開催・運営を行いました。

(2) 研究報告会等の開催・運営

第73回日本交通学会研究報告会

開催日： 平成26年10月18日（土）・19日（日）

会場： 同志社大学今出川校地 良心館・寒梅館

概要： 研究報告21件

参加者： 約200名

(3) 学術誌の編集

「交通学研究 2014年研究年報」（都市観光と交通）

(4) 会員管理その他

① 会員管理（平成27年3月31日現在）

正会員 457名

学生会員 7名

特別会員 30団体

- ② 「ニュースレター」 年1回発行
- ③ 庶務・経理業務
- ④ 学会ホームページの維持管理

4. 組織運営

(1) 組織体制の整備

業務運営体制の見直しを行い、より効率的な組織運営に努めました。また、意欲のある研究者を将来にわたり育成・確保するべく、時代の変化に対応した人事諸制度の構築に向けた検討を行うとともに、研究員の採用活動を行いました

(2) 局外との交流及び人材育成

① 人材育成

学会・各種セミナーへの参加を積極的に行なったほか、国内外研究機関との交流を通じて人的ネットワークの拡充に努めました。

② 局外との交流

海外の著名な研究者及び国内の鉄道事業者幹部を招き、海外の鉄道制度と鉄道事業者の海外戦略について研究会を開催しました。

(3) ガバナンスの強化

一般財団法人としてガバナンスの強化を図るため、個人情報保護に関し、引き続き職員に周知徹底を図りました。また、内部通報制度の導入に向けた準備を行いました。

(4) 賛助会員数（平成27年3月31日現在）

特別賛助会員 17団体

賛助会員 43団体

(5) 職員数（平成27年3月31日現在）

研究職員 23名

事務職員 10名

計 33名

III 法人運営

1. 役員及び評議員（平成27年3月31日現在）

理事長（代表理事） 上村 宗弘

専務理事（業務執行理事） 成田 博

理事 深澤 祐二

理事 宮澤 勝己

理事	酒井 俊臣
理事	杉山 武彦
理事	今城 光英
理事	高橋 伸夫
理事	堀 雅通
監事	横山 泰和
監事	池田 敏夫

評議員	清野 智
評議員	山田 佳臣
評議員	佐々木 隆之
評議員	須田 征男
評議員	松田 清宏
評議員	青柳 俊彦
評議員	田村 修二
評議員	熊谷 則道
評議員	長谷川 忍
評議員	前田 喜代治
評議員	伊藤 信一郎
評議員	杉山 篤史
評議員	岡田 清
評議員	斎藤 峻彦
評議員	石川 裕己

2. 役員及び評議員の異動

平成26年6月13日

理 事 長 (代表理事)	福 真 峰 穂	辞 任
理 事	福 真 峰 穂	再 任
理 事	深 澤 祐 二	再 任
理 事	宮 澤 勝 己	再 任
理 事	杉 山 武 彦	再 任
理 事	今 城 光 英	再 任
理 事	高 橋 伸 夫	再 任
理 事	堀 雅 通	再 任
理 事	上 村 宗 弘	新 任

	評議員	垂水 尚志	辞任
	評議員	須田 征男	新任
	評議員	熊谷 則道	新任
	評議員	斎藤 峻彦	新任
平成26年6月23日	理事長(代表理事)	福眞 峰穂	選定
平成26年6月27日	評議員	田中 浩二	辞任
平成26年6月30日	理事長(代表理事)	福眞 峰穂	辞任
平成26年7月 1日	理事長(代表理事)	上村 宗弘	選定
平成26年8月29日	評議員	青柳 俊彦	新任

3. 理事会の開催

・第1回通常理事会

期 日 平成26年 5月26日

議 案

決議事項 平成25年度事業報告及び計算書類の承認の件

平成25年度公益目的支出計画実施報告書の承認の件について

第3回定期評議員会の招集について

報告事項 代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況の報告について

評議員の辞任登記について

・平成26年度臨時理事会

期 日 平成26年 7月3日

議 案

決議事項 代表理事の選定について

常勤理事の報酬月額の支給について

臨時評議員会の招集について

・平成26年度臨時理事会

期 日 平成26年 7月14日

議 案

決議事項 辞任の常勤理事の退職慰労金の支給について

・平成26年度臨時理事会

期 日 平成26年 8月11日

議 案

決議事項 臨時評議員会の招集について

・第2回通常理事会

期 日 平成27年 3月26日

議 案

決議事項	平成27年度事業計画の件 平成27年度収支予算の件 役員の賠償責任限度額の設定等についての件
報告事項	代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況の報告

4. 評議員会の開催

・第3回定期評議員会

期 日	平成26年6月13日（金）
決議事項	第1号議案 平成25年度事業報告及び附属明細書の承認の件 第2号議案 平成25年度計算書類及び附属明細書の承認の件 第3号議案 平成25年度公益目的支出計画実施報告書の承認 の件
第4号議案	評議員の選任について
第5号議案	役員の選任について
報告事項	平成26年度事業計画及び収支予算について 代表理事・業務執行理事の職務の執行状況の報告について 評議員の辞任登記について

・平成26年度臨時評議員会

期 日 平成26年 7月3日

議 案

決議事項 辞任の常勤理事の退職慰労金の支給について

・平成26年度臨時評議員会

期 日 平成26年 8月29日

議 案

決議事項 評議員の選任について

附属明細書（事業報告関係）

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

1 事業報告の内容を補足するその他の重要な事項

該当事項はありません。

以上